



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月30日

上場会社名 日本瓦斯株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8174 URL <https://www.nichigas.co.jp>  
代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 柏谷 邦彦  
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経財部長(氏名) 山岸 麻登佳 (TEL) 03(5308)2111  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	44,601	△3.2	2,088	△44.0	2,147	△43.5	1,453	△45.4
2024年3月期第1四半期	46,053	5.1	3,725	9.4	3,797	10.4	2,661	11.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 916百万円(△63.1%) 2024年3月期第1四半期 2,481百万円(14.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	13.03	—
2024年3月期第1四半期	23.37	—

(注) 2024年3月期第1四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	143,432	68,655	47.9
2024年3月期	159,219	72,723	45.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 68,655百万円 2024年3月期 72,723百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	46.25	—	46.25	92.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	3.7	3,200	△35.8	3,200	△37.6	2,200	△38.4	19.79
通期	200,000	2.9	20,000	14.7	20,000	13.6	14,000	29.3	126.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	115,317,098株	2024年3月期	115,317,098株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,788,070株	2024年3月期	3,525,481株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	111,576,778株	2024年3月期1Q	113,871,332株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日別途開示いたしました「2025年3月期第1四半期決算説明資料」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
3. その他	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 【当社グループを取り巻く経営環境】

現在、我が国では、歴史的といえる円安や世界的な資源価格の高騰などを背景に、インフレが続いております。生活コスト上昇への対応や人材確保にむけて、広く賃上げが行われているものの、実質賃金は前年同月比で減少を記録しています。

エネルギー業界では上記に加え、2024年問題による配送ドライバー不足といった物流のボトルネック、原料価格の高止まり、いずれ直面する電気・ガスの政府補助金終了による小売価格上昇、資材価格の上昇、脱炭素への対応といった多様な社会課題も抱えています。

このような課題に直面して明白になったのは、従来型の販売量に依存したビジネスモデルは限界を迎えたということです。LPガス業界においては、十年前と比較して全国の事業者数は四分の三程度となり、経営環境の変化に対応できなければ事業継続は困難という事実が浮き彫りになりました。今後、業界集約のペースは加速していくと考えております。

#### 【社会課題の解決と業界集約】

当社にとって社会課題の解決とは、ガスと電気をセットにして、エネルギー最適利用のご提案をすることにより、お客さまに満足頂き、地域社会に貢献することです。そして、より広く地域社会に貢献するために、より多くのお客さまに当社のサービスをご提供したいと考えています。その方法の一つは、当社のプラットフォームサービスを同業他社にご利用頂いて一緒に成長を追求することです。また、小売という事業領域で他事業者と合流するM&Aという形もあります。

特にM&Aという業界集約、つまり非連続の成長は、連続的成長（3ヶ年計画）の達成に加えて、必ず実現すべき目標と位置付けておりますが、細分化・重層化された業界の構造が高い壁になっています。そこで、当社は①小売の成長②プラットフォームサービスのシェアリング拡大③高い資本効率と成長する企業価値、の3つを磁石の磁力とし、賛同する他事業者と大きな流れを作ってまいります。我々には変革していく意思があり、同じ目的を持つ事業者と合流する覚悟があり、お客さまから信頼される前線の社員がいて、さらに大規模な再編・大型M&Aに備えた最適解となるプラットフォームもあります。与えられたチャンスの大きさを十分認識しながら、競争と共創というハードルを大きく乗り越え、更なる飛躍を目指します。

当社はこれまで、地域社会の中で、エネルギー小売自由化市場において、70年間にわたりお客さまからの信頼を積み上げて成長を続けてまいりました。今年5月、LPガスのお客さま件数は100万件を超え、都市ガス、電気のお客さまを加えると、間もなく総契約数は200万件を突破いたします。

一見、変わらないだろう、変えられないだろうと思われる社会課題や常識に直面する場合も、自分たちのDNAを再確認しながら絶えず変化して、中長期的な企業価値の成長に向かって挑戦を続けます。今後も、ラストワンマイルのお客さまとの接点を強みに、ステークホルダーの皆様からご支持頂けるよう、全力を尽くしてまいります。

## 【連結業績】

当第1四半期連結累計期間は以下の通りの決算となりました。(単位：百万円)

	24年3月期 第1四半期	25年3月期 第1四半期	前期差	前期比
売上高	46,053	44,601	△1,451	△3.2%
売上総利益	17,036	16,948	△87	△0.5%
営業利益	3,725	2,088	△1,637	△44.0%
経常利益	3,797	2,147	△1,650	△43.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,661	1,453	△1,207	△45.4%

当第1四半期は、顧客獲得費用等の販管費の増加により、営業利益以下の段階利益が大幅な減益となりました。これは、当第1四半期にLP顧客の純増数1万3千件と年間目標4万件を上回るペースで新規の顧客基盤を拡大したためです。当該純増数は前年同期純増数5千件を大幅に超えた数値となります。

顧客基盤の拡大は、獲得時に経費を要するため、営業利益を一時的に引き下げますが、以降、契約期間の長期間に渡り、ガスや電気、機器販売等のサービスを通じて粗利の伸長に繋がります。

当第1四半期は減益となりましたが、第2四半期以降、新規のガスのお客さまに電気のセット販売や機器販売等のサービスを重ね、粗利を増大させてまいります。

## 【セグメント別の状況】

◇ LPガス事業（LP機器・工事の他、プラットフォーム事業等を含む）

LPガス事業セグメントは、LPガス事業による売上総利益が104億85百万円（前年同期比2億23百万円増）、附帯事業による売上総利益が8億57百万円（同9百万円増）となりました。

LPガス事業による売上総利益が増加いたしましたのは、高気温の影響でガス販売量は減少したものの、業務用のLPガス販売の利幅が拡大したことによるものです。

また、営業につきましては、当第1四半期にお客様数を前期末から1万3千件積み重ね、101万件といたしました。これは、ニチガスと旧グループ会社の営業統合により、両者の強みが融合したことによる再編効果が現れたものと考えております。4月に集合住宅のオーナー向けに過剰なサービスを提供することを抑制する液石法省令改正が公布されました。戸建て営業を一層強化し、引き続き、電気セットを前提としたファミリー層を中心に、新規顧客の基盤拡大をすすめてまいります。

		24年3月期 第1四半期	25年3月期 第1四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	LPガス	10,261	10,485	223	2.2%
	機器, 工事, プラットフォーム等	848	857	9	1.2%
ガス販売量 (千トン) ※	家庭用	41.7	40.9	△0.9	△2.1%
	業務用	28.3	27.8	△0.5	△1.8%
お客さま件数 (千件)		977	1,010	33	3.4%

※ 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

## ◇ 電気事業

電気事業セグメントの売上総利益は、7億14百万円（前年同期比32百万円減）となりました。

電気事業による売上総利益が、販売量が増加した一方で、微減した理由は、当期より容量拠出金等の固定の原価負担が発生したため、利幅が縮小したことによるものです。

2024年に入り、再エネ賦課金の値上げや全国的な電気料金の値上がりを背景に、お客さまの電気料金への意識はますます高まっております。当社は電気販売開始以降、ガスと電気をセット販売する戦略で、高使用量見込みのお客さま（月200kWh以上使用）に価格メリットがでるメニューをご提供し、顧客基盤を拡大してまいりました。加えて、当年4月にはサービスの幅を広げ、二人暮らし世帯などの中使用量世帯にもメリットがでるメニューをリリースすることで、新規契約獲得が加速しております。

電気のセット率は前年同期末20.0%から当四半期末22.1%に上昇、お客さま数は前期末より9千件増加の35万5千件となりました。

7月にはガスとセットではない、電気のみ提供するメニューもリリースしております。価格競争力をもとに、web申込み等も強化することで、他社のガス利用顧客やオール電化世帯などのこれまで十分に営業できていなかった層にもアプローチし、契約数を増加させてまいります。

		24年3月期 第1四半期	25年3月期 第1四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	電気	746	714	△32	△4.3%
電気販売量 (GWh) ※	家庭用	258	285	27	10.6%
お客さま件数 (千件)		327	355	28	8.6%

※ 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

## ◇ 都市ガス事業（附帯事業として都市ガス機器・工事等を含む）

都市ガス事業セグメントの売上総利益は、都市ガス事業による売上総利益が46億15百万円（前年同期比3億50百万円減）、附帯事業による同利益が2億75百万円（同61百万円増）となりました。

都市ガス事業による売上総利益が減少いたしましたのは、都市ガス原料の下降基調を要因としたスライドタイムラグ（※）のプラス影響が前期より縮小したことによるものであります。

※スライドタイムラグとは、都市ガスの原料費調整制度によるもので、原料価格の変動が先に売上原価、後に遅れて売価（料金）に反映されることから発生するタイムラグのことで、原料価格が下降基調である時に、プラスの影響があります。

		24年3月期 第1四半期	25年3月期 第1四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	ガス	4,965	4,615	△350	△7.0%
	機器, 工事等	214	275	61	28.7%
ガス販売量 (千トン)	家庭用※1	34.6	34.1	△0.4	△1.3%
	業務用※1	50.1	45.4	△4.7	△9.4%
お客様件数 (千件) ※2		625	593	△32	△5.1%

※1 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

※2 お客さま件数は、小売件数（供給している件数）を記載しております。

## (2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明

## 【資産、負債および純資産の状況の分析】

当社は、株主資本の収益率、すなわちROEを高めることを目的として、資産の収益性を高めるべく、投下資本利益率(ROIC)をKPIとして設定し、その向上に努めております。

第1四半期末の資産の部は、1,434億円と前期末より157億円減少(9.9%減)しております。資産の主要な減少は、季節的要因により営業債権が83億円減少したこと、必要手元資金を56億円減少させたことによるものです。

また、同期末の負債の部は、747億円と前期末より117億円減少(13.6%減)、純資産の部は、686億円と前期末より40億円減少(5.6%減)しております。負債の部が減少した主な要因は、季節的要因により仕入債務が63億円、未払法人税等が30億円減少したこと、及び有利子負債を前期末から31億円減らして440億円としたためです。純資産の部が減少した主な要因は配当42億円を支払い、株主還元を進めたためです。

同期末のデッドエクイティレシオは0.6倍、自己資本比率は47.9%となりました。財務基盤の安定性を確保しながらも、最適な資本構成(26/3期末には40%を計画)に向け、適切なタイミングで自己株式取得をすすめ、調達コスト(WACC)を意識した資本調達を行なっております。

(単位：百万円)

	24年3月末	24年6月末	増減
流動資産	56,646	41,707	△14,938
内 現預金	18,990	13,349	△5,641
営業債権	28,990	20,600	△8,390
在庫	4,594	4,327	△267
固定資産	102,572	101,725	△847
有利子負債	47,192	44,043	△3,149
自己資本 (自己資本比率)	72,723 ( 45.7 %)	68,655 ( 47.9 %)	△4,068
総資産	159,219	143,432	△15,786

## 【キャッシュフロー状況の分析】

当期末における現金及び現金同等物は、前同四半期末と比べ、10億75百万円増加し、130億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュフローは、53億38百万円の収入(前年同期比14億73百万円減少)となりました。減少した主な要因は、税金等調整前当期純利益が16億円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュフローは、17億60百万円の支出(前年同期比5億3百万円減少)となりました。減少した要因は、前期と比較して、工場やデポ等の設備投資が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュフローは、92億69百万円の支出(前年同期比38億3百万円増加)となりました。支出の増加要因は、借入の返済及び配当等の株主還元の支出が増加したことによるものです。

(単位：百万円)

	24年3月期 第1四半期	25年3月期 第1四半期	前期差
営業キャッシュフロー	6,812	5,338	△1,473
投資キャッシュフロー	△2,263	△1,760	503
フリー・キャッシュフロー	4,548	3,578	△969
財務キャッシュフロー	△5,465	△9,269	△3,803
現金及び現金同等物の増減	△912	△5,686	△4,774
現金及び現金同等物の期末残高	11,951	13,027	1,075

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年4月30日に公表した見通しから変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,990	13,349
受取手形及び売掛金	28,990	20,600
商品及び製品	4,480	4,222
原材料及び貯蔵品	114	104
その他	4,202	3,547
貸倒引当金	△132	△116
流動資産合計	56,646	41,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,341	15,197
機械装置及び運搬具（純額）	27,885	27,480
工具、器具及び備品（純額）	518	539
土地	29,991	29,941
リース資産（純額）	6,823	7,447
建設仮勘定	1,045	922
有形固定資産合計	81,606	81,528
無形固定資産		
のれん	1,698	1,470
その他	6,536	6,577
無形固定資産合計	8,235	8,048
投資その他の資産		
投資有価証券	3,718	3,141
長期貸付金	5,029	5,359
繰延税金資産	8,550	8,684
その他	2,969	3,124
貸倒引当金	△7,537	△8,161
投資その他の資産合計	12,730	12,147
固定資産合計	102,572	101,725
資産合計	159,219	143,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,327	10,468
電子記録債務	4,057	3,546
短期借入金	4,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	10,472	9,458
リース債務	1,472	1,532
未払法人税等	3,763	731
賞与引当金	268	389
その他	7,053	7,756
流動負債合計	47,415	37,383
固定負債		
長期借入金	25,199	22,878
リース債務	6,048	6,673
再評価に係る繰延税金負債	203	203
株式報酬引当金	1,247	1,259
ガスホルダー修繕引当金	262	275
製品自主回収関連損失引当金	43	22
退職給付に係る負債	4,021	4,057
その他	2,053	2,023
固定負債合計	39,080	37,393
負債合計	86,495	74,777
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	5,860	5,860
利益剰余金	66,407	63,594
自己株式	△7,070	△7,790
株主資本合計	72,266	68,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	670	241
為替換算調整勘定	△170	△280
退職給付に係る調整累計額	△42	△39
その他の包括利益累計額合計	457	△79
純資産合計	72,723	68,655
負債純資産合計	159,219	143,432

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	46,053	44,601
売上原価	29,017	27,652
売上総利益	17,036	16,948
販売費及び一般管理費	13,310	14,860
営業利益	3,725	2,088
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
不動産賃貸料	17	21
受取保険金	5	-
為替差益	12	10
持分法による投資利益	31	41
その他	36	34
営業外収益合計	105	110
営業外費用		
支払利息	31	49
その他	2	2
営業外費用合計	34	52
経常利益	3,797	2,147
特別利益		
固定資産売却益	3	19
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	3	20
特別損失		
固定資産除却損	21	11
特別損失合計	21	11
税金等調整前四半期純利益	3,780	2,155
法人税、住民税及び事業税	1,046	599
法人税等調整額	72	103
法人税等合計	1,118	702
四半期純利益	2,661	1,453
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,661	1,453

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,661	1,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△429
繰延ヘッジ損益	△172	-
退職給付に係る調整額	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△110
その他の包括利益合計	△180	△536
四半期包括利益	2,481	916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,481	916
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,780	2,155
減価償却費	2,392	2,473
のれん償却額	230	248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	689	608
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	35
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	△52	11
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△35	△21
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	31	49
為替差損益 (△は益)	△4	△3
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△41
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△19
固定資産除却損	21	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	9,060	8,390
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,217	267
未収入金の増減額 (△は増加)	1,284	495
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,618	△6,309
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△317	341
その他	△647	72
小計	10,063	8,763
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△33	△51
法人税等の支払額	△3,220	△3,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,812	5,338
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,531	△1,080
有形固定資産の売却による収入	4	49
無形固定資産の取得による支出	△1,003	△665
のれんの取得による支出	-	△45
投資有価証券の取得による支出	△67	-
投資有価証券の売却による収入	334	1
貸付けによる支出	△0	-
貸付金の回収による収入	4	4
その他	△4	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,263	△1,760

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,000	17,750
短期借入金の返済による支出	△9,500	△18,250
長期借入金の返済による支出	△2,860	△3,334
自己株式の取得による支出	-	△771
配当金の支払額	△3,732	△4,238
その他	△372	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,465	△9,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△912	△5,686
現金及び現金同等物の期首残高	12,863	18,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,951	13,027

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、2024年2月1日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数1,800,000株、取得価額の総額3,500百万円を上限として2024年2月2日～2024年7月31日の期間で東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めました。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式を298,200株取得し、770百万円増加しております。

(会計方針の変更)

ガス事業における収益認識基準の変更

都市ガスの販売においては、お客さまとの供給契約に基づくガスを引き渡す履行義務は、都市ガスの供給により充足されますが、当社は従来「ガス事業会計規則」に則り、毎月の検針により供給量を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の収益とする「検針日基準」により収益を認識しておりました。

2024年1月1日、ガス導管事業等を当社の100%子会社である株式会社エナジー宇宙に集約する組織再編を行ったことにより、当社はガス事業会計規則に定める一般ガス導管事業者には該当しなくなりました。そのため、前第4四半期連結会計期間より、都市ガスの販売に関して、期末時点で充足される履行義務を合理的に見積ることにより、引渡基準により収益を認識する方法に変更しています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は1,078百万円の減少、売上総利益、営業利益、経常利益は307百万円及び四半期純利益は213百万円減少しています。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	LPガス事業	電気事業	都市ガス事業	
売上高				
(1) LPガス・電気・都市ガス				
①当期首から6月検針日までに生じた収益	13,435	7,106	14,586	35,128
②6月検針日から期末日までに生じた収益	3,779	1,784	1,267	6,831
合計	17,214	8,891	15,854	41,960
(2) 機器、受注工事、プラットフォーム等	2,856	—	1,236	4,093
顧客との契約から生じる収益	20,070	8,891	17,091	46,053
外部顧客への売上高	20,070	8,891	17,091	46,053
セグメント利益	11,110	746	5,179	17,036

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	LPガス事業	電気事業	都市ガス事業	
売上高				
(1) LPガス・電気・都市ガス				
①当期首から6月検針日までに生じた収益	13,437	7,294	12,248	32,980
②6月検針日から期末日までに生じた収益	3,710	1,797	1,388	6,895
合計	17,147	9,091	13,637	39,876
(2) 機器、受注工事、プラットフォーム等	3,509	—	1,215	4,725
顧客との契約から生じる収益	20,657	9,091	14,852	44,601
外部顧客への売上高	20,657	9,091	14,852	44,601
セグメント利益	11,343	714	4,890	16,948

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

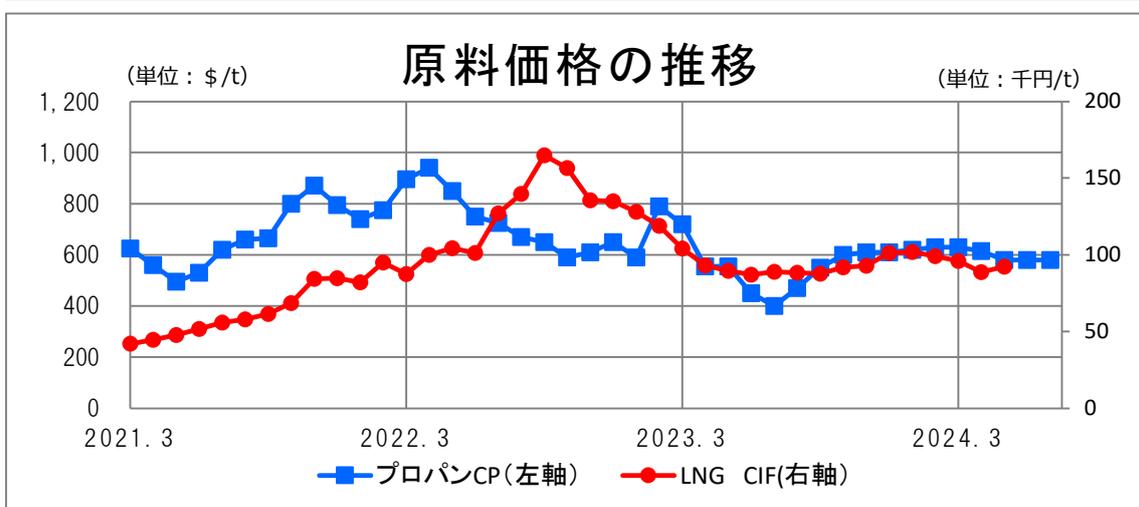
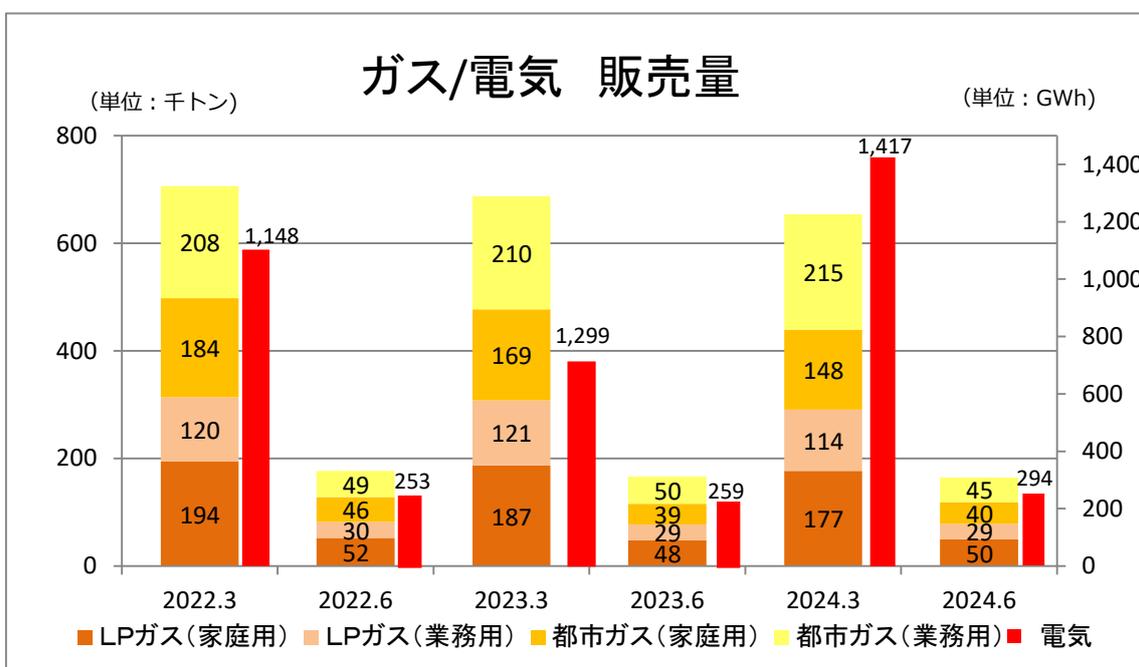
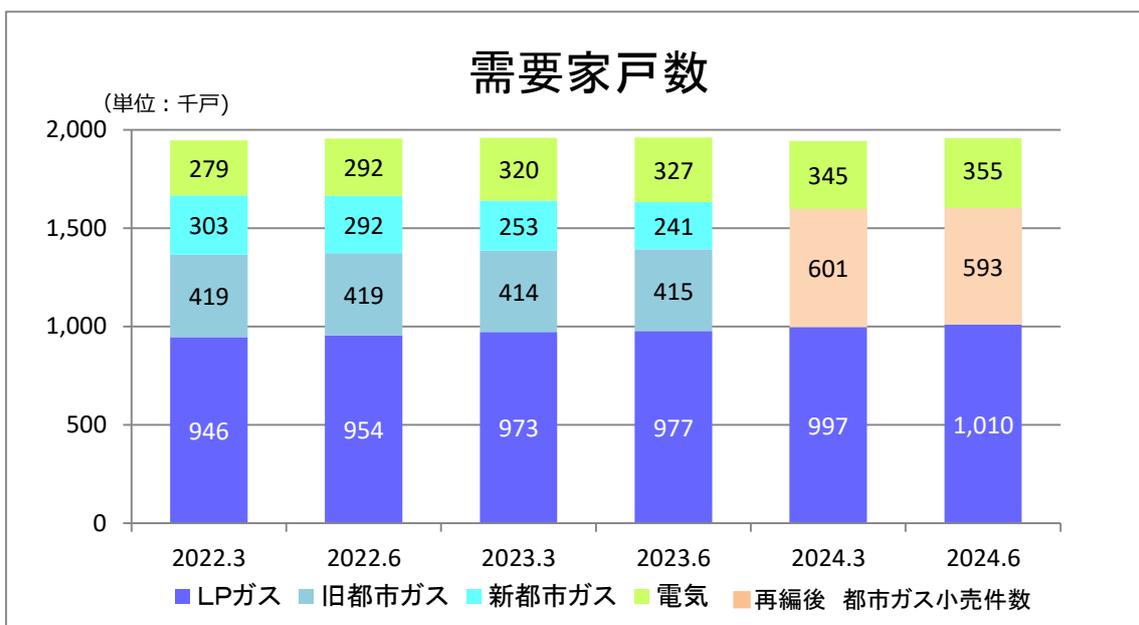
(単位:百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	17,036	16,948
販売費および一般管理費	13,310	14,860
四半期連結財務諸表の営業利益	3,725	2,088

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおり、前第4四半期連結会計期間より都市ガス事業における収益認識基準を変更しており、当該会計方針の変更は遡及適用されています。この結果、従来の方法に比べて、前第1四半期連結累計期間の「LPガス事業」の売上高は78百万円、セグメント利益は49百万円、「都市ガス事業」の売上高は1,000百万円、セグメント利益は257百万円減少しております。

3. その他



(注) ガス・電気 販売量は、検針日基準の販売量となります。